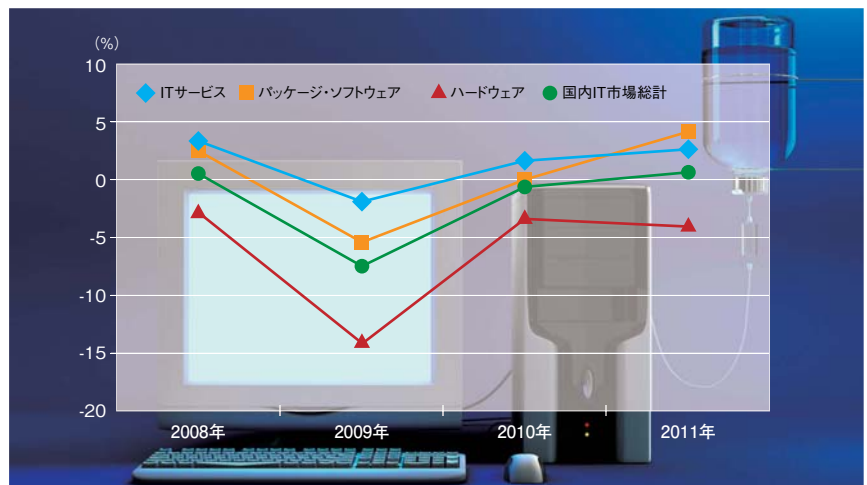


2009年の国内IT市場規模、7.7%減の11兆8,488億円に

IDC Japanが2009年12月に発表した国内IT市場予測によると、景気後退の影響を強く受けてほぼすべての産業分野のIT投資が落ち込み、2009年の国内IT市場規模は対前年比で7.7%減と大幅に縮小する見込みとなった。国内IT市場がプラス成長に復帰するのは2011年以降になると予測されている。

IDC Japanは、2009年第2四半期(4月~6月)の実績、ユーザー調査(8月実施)および景気動向などに基づく国内製品別IT市場予測と、2009年上半期の実績分析に基づく国内産業分野別IT投資動向を発表した。これによると、2009年の国内IT市場規模は2008年(12兆8,350億円)と比べて7.7%減の11兆8,488億円にとどまる見込み。IT市場を構成する3つの市場はいずれもマイナス成長が予測され、ITサービス市場が対前年比1.9%減の5兆1,257億円、パッケージ・ソフトウェア市場が同5.8%減の2兆3,012億円、ハードウェア市場が同14.4%減の4兆4,219億円となる。特にハードウェア市場はPC、ネットワーク機器などを中心に市場が大幅に縮小し、二桁のマイナス成長となるほか、パッケージ・ソフトウェア市場も、ハードウェア製品の大幅な出荷台数減の影響を受けて、アプリケーションやシステム・インフラ分野が大きく減少することが予測されている。今後景気が回復すれば、ITサービス市場は2010年にプラス成長に転じる見込みだが、パッケージ・ソフトウェア市場の回復が遅れるため、IT市場全体では引き続きマイナス成長となる見通しで、IDC Japanでは、IT市場全体がプラス成長に復帰するのは2011年以降になると予測している。ただし、ハードウェア市場は継続的に縮小する見込みで、2008年から2013年まで

【国内IT市場製品別投資成長率予測】



出典: IDC Japan(2009年11月発表)

の年間平均成長率はマイナス5.5%で推移し、2013年の市場規模は2008年に比べて約25%減まで落ち込むと予測されている。このためIDC Japanでは、ハードウェア製品を提供するITベンダーは、市場縮小を見越した対策や事業見直しの早期実施が必須になると分析している。また、産業分野別では、特に輸出の減速に苦しむ組立製造が対前年比14.6%減の1兆3,836億円、金融危機に伴い市場が低迷する証券/その他金融が同13.1%減の2,696億円と、マイナス幅が大きくなる。その一方で医療分野は、2012年4月から原則化されるレセプトのオンライン化対応とそれに伴う医療情報ネットワークの構築などにより2009年もプラス成長を維持し、同0.5%増の4,531億円で拡大する見

込み。さらに、官公庁(地方自治体含む)も、中央官庁の業務/システム最適化プロジェクトなどが進捗することから、同0.3%増の7,438億円で拡大する。ただし、医療や官公庁、教育分野におけるIT投資は、民主党/社会民主党/国民新党の連立政権による「平成21年度補正予算」の凍結と事業見直しによって、一部の施策を除き白紙化しているため、補正予算関連のIT投資など今後の動向は不透明だ。2010年後半以降に経済環境が好転すれば、これまで抑制されていたIT投資も再開される見込みだが、本格的な回復は2011年以降になるもよう。

問い合わせ先

IDC Japan
TEL : 03-3556-4761
<http://www.idcjapan.co.jp/>

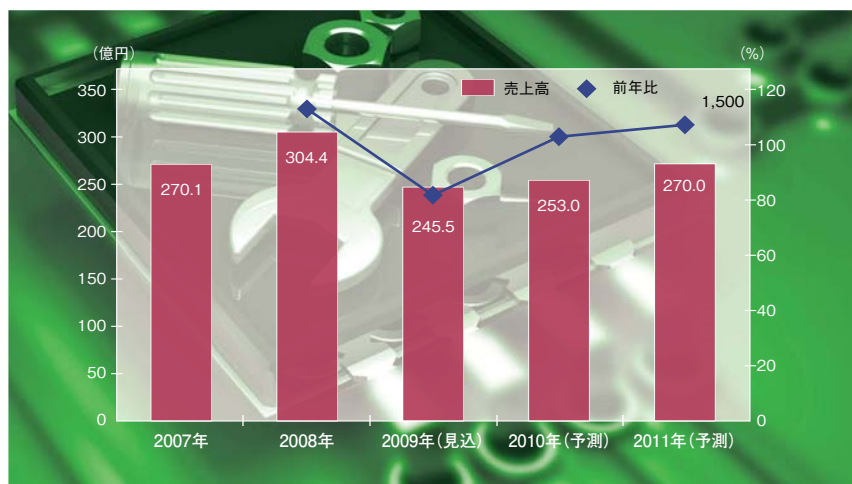
製造実行システム(MES)市場、 2009年は2割減に大幅縮小

矢野経済研究所が2009年10月に発表した「MESソリューション市場に関する調査結果 2009」によると、製造現場の生産活動を最適化するために導入される製造実行システム(MES)市場の規模は、2008年の304億円(対前年比12.7%増)から2009年は対前年比19%減の246億円へと大幅に縮小する見込みだ。

矢野経済研究所が発表した調査結果によると、2009年の製造実行システム(MES: Manufacturing Execution System)ソリューション市場の規模は246億円となり、前年比で80.7%に大幅減少する見込みだ。MESは、基幹業務システムと製造設備を制御するシステムの中間に位置し、製造業における受注から製品の完成までの生産活動に関わる業務とプロセスを最適化するためのITシステムとされている。MESソリューション市場は2008年に対前年比12.7%増に拡大したが、2008年後半から続く景気悪化を受けて国内製造業の設備投資は減少し、MESに関する需要も大幅に落ち込んでいる。特に大型合併や統合が進む半導体製造業の需要の落ち込みが激しいようだ。MESの需要が回復するためには景気回復が不可欠になるが、その先行きは不透明だ。

こうした市況のなか、矢野経済研究所では、景気後退期あるいは需要変動が激しい時期だからこそ、MESソリューションに対する需要が高まるはずと指摘する。リーマン・ショック以降の急激な需要変動に見舞われた製造業では、在庫調整のための生産休止など大がかりな事後対応に迫られることになるが、そうした緊急時にこそ重要になるのが製造プロセスの可視化であり、その可視化のために必要なツールが、MESソリューションというわけだ。

【MESソリューション売上高推移】



出典: 矢野経済研究所(2009年10月発表)

そのほかの注目すべき動きとしては、大手ERPベンダーが、MESソリューション市場に相次いで参入していることがあげられる。世界各地に拠点を構える製造業に対して、グローバルな視点で生産実績の把握や最適な生産計画を支援するためのツールとしてMESソリューションを提案しているようだ。こうしたERPベンダーの動きは、製造業におけるMESソリューションの重要性が高まってきていることの表われといえる。

2009年の見通しは厳しいものの、MESソリューションに対する需要自体は悲観する必要はなさそうだ。矢野経済研究所によると、同市場は2009年を底に回復基調へと移り、2010年の市場規模は対前年比3.1%増の253億円、2011年は同6.7%増の270億円と拡大

する見通しだ。景気回復が同市場を後押しすることになれば、この予測をさらに上回る可能性もある。

こうした市場拡大が予測される一方で、無視できない懸念もある。製造業が自社・国内生産を縮小する動きがそれだ。現在、国内の製造業では内需の低迷や円高、急激な需要変動に対応し、事業リスクを回避するため、生産拠点の縮小や生産工程のアウトソース化を進めている。こうした動きはMESベンダーにとっては大きな痛手となる。自社・国内生産の縮小がどこまで進むかは定かでないが、同市場の回復に大きな影響を与えそうだ。

問い合わせ先

矢野経済研究所
TEL : 03-5371-6912
<http://www.yano.co.jp/>

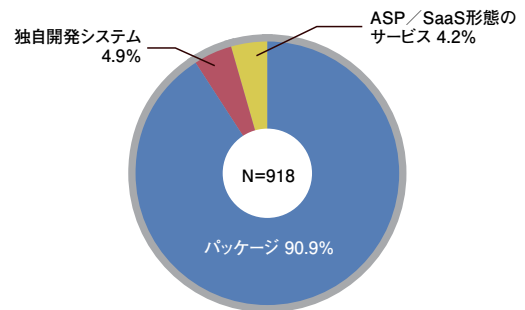


中堅・中小企業のグループウェア、パッケージ主体変わらず

ノークリサーチが2009年10月に発表した「中堅・中小企業のグループウェア利用シェアと評価調査結果」によると、グループウェアの導入形態は「パッケージ」が大半を占め、全体の約9割を占めた。この調査報告は、年商5億円以上500億円未満を中心とした中堅・中小企業を対象に、グループウェアの利用実態をまとめたもの。最近注目度の高い「ASP/SaaS」については、出先からの利用を目的に導入は増えてはいるものの、全体の4.2%にとどまっている。導入対象も、新興企業や新規に設立される事業所などが中心で、既存の導入形態を置き換える形での普及ではなさそうだ。ユーザー企業の立場からすると、

現在のパッケージ利用に特別な問題がない限り、導入形態を変更する理由はない。これはパッケージ製品を選択する場合でも同じだ。今回の調査結果でも、多くの企業が現在利用しているパッケージ製品を今後も継続利用したいと回答している。また、起業や分社化、事業所を新設する場合でも、過去に利用していた製品を導入するケースが多いようだ。これも使い慣れた画面を継続して利用したいとするユーザー心理が働いていることにはかならない。ユーザー企業に

[グループウェア形態比率]



出典：ノークリサーチ(2009年10月発表)

とって使い慣れた環境を変更することは、運用や管理の面で大きな負担になりかねない。

問い合わせ先

ノークリサーチ

TEL : 03-5244-6691

<http://www.norkresearch.co.jp/>

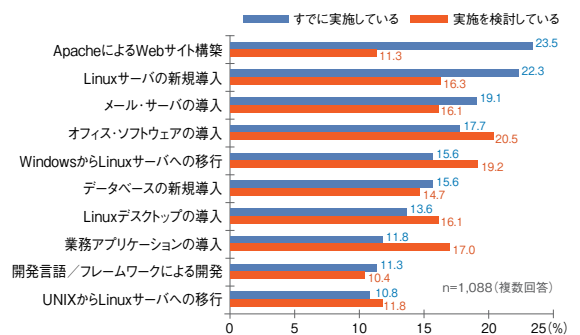


OSSの導入検討は景気後退が契機 企業はコスト削減に期待

IDC Japanが2009年10月に発表した「国内オープンソースソフトウェア利用実態調査結果」によると、調査対象となった国内企業3,939社のうち、オープンソース・ソフトウェア(OSS)をすでに導入している企業は17.1%となり、具体的に導入を検討している企業(7.1%)の約半数が、不況によるIT投資削減がOSS導入を検討する契機になっていることがわかった。この結果からIDC Japanでは、現在の不況がOSSの導入を加速させる1つの促進要因になっていると分析している。また、OSSを導入済み、または導入検討中の企業1,088社を抽出し、OSSの導入に関するプロジェクトの実施状況について調査した結果、す

に実施済みのプロジェクトでは「Apacheを使用したWebサイトの開発」が23.5%と最も多く、次に「Linuxサーバの新規導入」(22.3%)が多かった。さらに、今後実施を検討しているプロジェクトでは「OSSのオフィス・ソフトウェアの導入」(20.5%)が最も多く、「WindowsサーバからLinuxサーバへの移行」(19.2%)、「業務アプリケーション(CRM、ERM、グループウェアなど)の導入」(17%)と続く。この一方、34.2%の企業が「緊急時のサポート対応が迅速にできない」こと

[OSS導入に関するプロジェクトの実施状況(上位10件)]



出典：IDC Japan(2009年10月発表)

をOSSのデメリットとしてあげており、サポートに対する不安が依然として最大の問題になっている。

問い合わせ先

IDC Japan

TEL : 03-3556-4761

<http://www.idc-japan.co.jp>



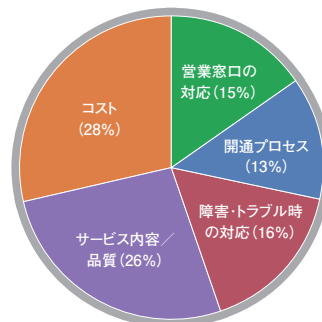
法人向けネットワーク・サービス、顧客満足度が差別化要因に

J.D. パワーアジア・パシフィックが2009年11月に発表した「2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査」の結果によると、中堅・中小企業(SMB)市場の総合満足度スコアは、中部テレコミュニケーションが803ポイントと他社を大きく上回り、昨年に続いて首位を守った。この調査報告は、国内の大企業やSMBを対象に法人向けネットワークサービスを提供する通信事業者の満足度を調査してまとめたもので、総合満足度に加えて「営業窓口企業の営業対応」「開通プロセス」「障害・トラブル時の対応」「サービス内容/品質」「コスト」といった5つのファクターについても評価している。中部テレコミュニケー

ションは、ファクター別評価でも全ファクターで最も高い評価を得た。大企業市場ではKDDI、NTTコミュニケーションズといった大手通信事業者が上位を占めるが、SMB市場では地域通信事業者としての強みを見せている。

法人向けネットワーク・サービス市場は、昨年来の景気後退によって需要が低迷しているため、投資意欲の回復には時間がかかりそうだ。こうした市況下では、これまで以上に「より安く」「より品質の良い」サービスが求められ、通信

〔顧客満足度の構成要素と影響度(SMB市場)〕



出典: J.D. パワー アジア・パシフィック(2009年11月発表)

事業者にとっては楽な展開ではないが、顧客満足度を向上することで顧客のつなぎ止めは可能になるだろう。

問い合わせ先

J.D. パワーアジア・パシフィック
TEL : 03-4550-8060
<http://www.jpdpower.co.jp/index.html>

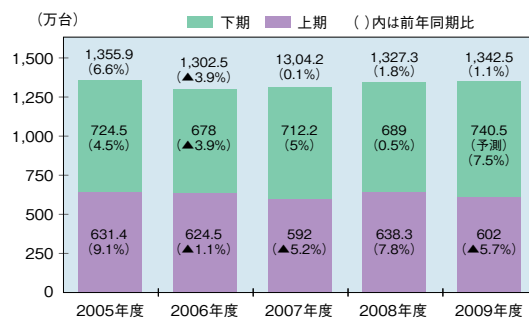


2009年度上期のパソコン市場、ユーザー別需要の格差拡大

MM総研が2009年11月に発表した「2009年度上期の国内パソコン出荷概要」によると、国内のパソコン総出荷台数は前年同期比5.7%減の602万台、出荷金額は同比19%減の5,500億円となりマイナス成長となった。平均単価については、初めて10万円を割り込み、市場の低迷を浮き彫りにしている。特に法人市場の落ち込みは深刻で、出荷台数は前年同期比14.7%減となる294万1,000万台と、1996年の統計開始以来、過去最大の減少率となっている。官公庁系では景気対策の効果もあり堅調に推移したようだが、それ以外の民需系の需要低下が著しい。一方、景気後退のなかでも2年連続のプラス成長を

記録したのが、個人向け市場だ。同市場の出荷台数は対前年同期比4.8%増となる307万9,000台と好調で、ネットブックに加えノート・タイプ全体の割安感が市場を牽引している。低価格モデルが中心のためメーカーにとっては手放しで喜べる状況ではないが、成熟したPC市場で新しい市場を開拓できたことは大きなプラス材料といえるだろう。また、マイクロソフトの新OS「Windows 7」は、個人市場では買い替え需要が期待されている。ただし、前回のVistaに

〔国内パソコン市場半期別実績/予測〕



出典: MM総研(2009年11月発表)

比べると単価上昇は限定的と見られており、PCの単価が再度下落する可能性も指摘されている。

問い合わせ先

MM 総研
TEL : 03-5777-0161
<http://www.m2ri.jp/index.php>